

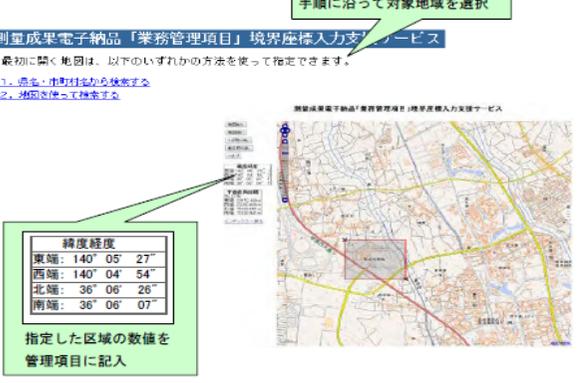
電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
年月	表紙	平成24年6月	表紙	平成31年3月 (適用日：平成31年10月1日)
【共通編】1.1位置づけ	1	また、工事の電子納品にあたっては、別途、電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】（以下、「工事ガイドライン」といいます。）、CAD 製図基準に関する運用ガイドライン【電気通信設備編】（以下、「CAD ガイドライン」といいます。）、電子納品運用ガイドライン（案）【地質・土質調査編】（以下、「地質ガイドライン」といいます。）が策定されていますので、それらを参照してください。	1	また、工事の電子納品にあたっては、別途、電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】（以下、「工事ガイドライン」といいます。）、CAD 製図基準に関する運用ガイドライン【電気通信設備編】（以下、「CAD ガイドライン」といいます。）、 <b>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</b> （以下、「地質ガイドライン」といいます。）が策定されていますので、それらを参照してください。
	1	なお、本ガイドラインでは、国土交通省ガイドラインにおける「調査職員、監督職員「受注者」の表示を、本市契約約款、仕様書等に記載されている「監督員」「受託者」に変更しています。	1	なお、本ガイドラインでは、国土交通省ガイドライン（平成28年3月版）における「調査職員、監督職員「受注者」の表示を、本市契約約款、仕様書等に記載されている「監督員」「受託者」に変更しています。
脚注	2	測量成果電子納品要領(案) 地質・土質調査成果電子納品要領	2	測量成果電子納品要領 地質・土質調査成果電子納品要領
脚注	3	※5 「CALS/EC 電子納品に関する要領・基準」Web サイト	3	※5 「電子納品に関する要領・基準」Web サイト
1.5. 問い合わせ	4	「CALS/EC 電子納品に関する要領・基準」Web サイト	4	「電子納品に関する要領・基準」Web サイト
1.5. 問い合わせ	4	国土交通省「CALS/EC電子納品に関する要領・基準」に関する「Q&A」 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/qa_sys/admin/q_a_index.htm">http://www.cals-ed.go.jp/qa_sys/admin/q_a_index.htm</a>	4	(3)国土交通省「電子納品に関する要領・基準」に関する「Q&A」 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/inq_qanda/">http://www.cals-ed.go.jp/inq_qanda/</a>
図 1-2	5	デジタル写真管理情報基準（案） 測量成果電子納品要領(案) 電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】 電子納品運用ガイドライン(案)【土質・地質調査編】	5	デジタル写真管理情報基準 測量成果電子納品要領 電子納品運用ガイドライン【測量編】 電子納品運用ガイドライン【土質・地質調査編】
1.6. 業務ガイドラインに係わる規定類の関係	5	(5)測量成果電子納品要領(案) (6)地質・土質調査成果電子納品要領（案）	5	(5)測量成果電子納品要領 (6)地質・土質調査成果電子納品要領
1.6. 業務ガイドラインに係わる規定類の関係	6	(8)電子納品運用ガイドライン（案）【測量編】 (9)電子納品運用ガイドライン（案）【土質・地質調査編】	6	(8)電子納品運用ガイドライン【測量編】 (9)電子納品運用ガイドライン【土質・地質調査編】
5.1. 図面の確認	17	受注者は、発注者から「CAD製図基準(案)」に準拠したCAD データ（SXF形式）を受領した場合、SXFブラウザ等による目視確認を行います	17	受注者は、発注者から「CAD製図基準」に準拠したCAD データ（SXF形式）を受領した場合、 <b>SXFビューア</b> 等による目視確認を行います
図 6-1 電子成果品作成から電子媒体提出までの流れ	18	CAD データは SXF ブラウザ等により目視確認します。	18	CADデータは <b>SXFビューア</b> 等により目視確認します。

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
図 6-2 業務管理ファイル及び DTD	19	図 6-2 中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm">http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm</a>	19	図6-2中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/cri_dtdxml/">http://www.cals-ed.go.jp/cri_dtdxml/</a>
6.2.2. テクリスと共通する項目の記入について	19	業務管理ファイルの TECRIS に関する項目の記入については、電子納品 Web サイトの「TECRIS 資料」を参照し記入します。 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/calsec/tecris.htm">http://www.cals-ed.go.jp/calsec/tecris.htm</a> なお、TECRIS 入力システムのバージョンは、「TECRIS (テクリス) / 測量調査設計業務実績情報サービス」Web サイトの「入力システムについて」を参照してください。 <a href="http://www.ct.jacic.or.jp/tecris/input01.html">http://www.ct.jacic.or.jp/tecris/input01.html</a> 例えば、「TECRIS 入力システム Ver.4.0」の場合は、「4.0」と記入してください。 TECRIS に関する項目について詳細を参照します。 図 6-3 TECRIS 資料のページ	19	6.2.2. 各コード類に関する項目の記入について 各コード類に関する項目の記入については、国土交通省「電子納品に関する要領・基準」Webサイトを参照して記入します。 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/cri_otherdoc/">http://www.cals-ed.go.jp/cri_otherdoc/</a>
6.2.4. 水系一路線情報の取り扱い	20	業務管理項目の「測点情報」「距離標情報」は、“n + m”の形式とします。マイナス数値の場合でも、n, mそれぞれの情報はプラス数値に換算して記入します(記入例-1参照)。マイナス数値で管理する必要がある場合は、「測点情報」「距離標情報」には、プラス数値で記入可能な直近の値を記入し、業務管理項目の「予備」に正しい情報を記入してください(記入例-2参照)。 「起点側測点-n」: 0 「起点側測点-m」: 990 (記入例-2) 「起点側測点」が“000 - 100”の場合 「起点側測点-n」: 0 「起点側測点-m」: 0 「予備」: 正しい起点側測点は、000 - 100である。	20	業務管理項目の対象水系路線コードは、テクリスの入力対象ではないことから記入する必要はありません。
6.2.5. 境界座標の記入について	21	「境界座標」の測地系は、世界測地系(日本測地系 2000)に準拠します。境界座標を入手する方法としては、国土地理院 Web サイトのサービスを利用する方法があります。 「測量成果電子納品「業務管理項目」境界座標入力支援サービス」ホームページ※14 <a href="http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html">http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html</a> を利用して境界座標を取得する方法は次のとおりです。	21	「境界座標」は世界測地系(JGD2011)に準拠します。ただし、境界座標を世界測地系(JGD2000)の測地系で取得した場合には、JGD2011の座標に変換する必要はありません。 境界座標を入手する方法としては、国土地理院 Web サイトのサービスを利用する方法があります。 「測量成果電子納品「業務管理項目」境界座標入力支援サービス」ホームページ※14 <a href="http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html">http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html</a> を利用して境界座標を取得する方法は次のとおりです。

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

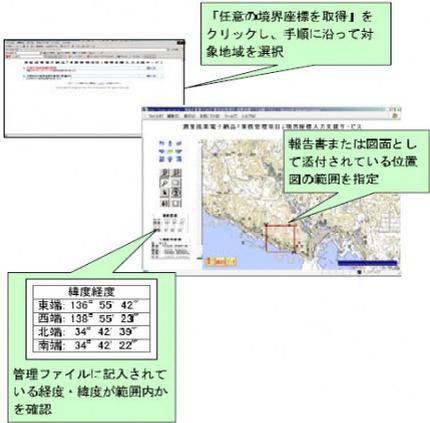
項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
図 6-4 測量成果電子納品「業務管理項目」境界座標入力支援サービス	21	 <p>「任意の境界座標を取得」をクリックし、手順に沿って対象地域を選択</p> <p>指定した区域の数値を管理項目に記入</p>	21	 <p>手順に沿って対象地域を選択</p> <p>測量成果電子納品「業務管理項目」境界座標入力支援サービス</p> <p>最初に関く地図は、以下のいずれかの方法を使って指定できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 地名・市町村名から検索する</li> <li>2. 地図上で指定する</li> </ul> <p>指定した区域の数値を管理項目に記入</p>
(4)ファイル形式、ファイルサイズ	22	原則として、報告書製本時の1冊分を1つのPDF形式ファイルとします。	22	原則として、報告書製本時の1冊分を1つの <b>ファイル</b> とします。
(5)報告書現行の作成	22	PDF形式ファイルは、それらのソフトウェアから直接変換し作成することを原則とします。	22	PDF形式の <b>ファイル</b> は、それらのソフトウェアから直接変換し作成することを原則とします。
(6)打合せ簿	22	打合せ簿は、報告書本文の末尾に追加し、報告書ファイルの一部として電子成果品を作成します。	22	打合せ簿は、 <b>1つの報告書ファイル</b> として電子成果品を作成します。
図 6-5 報告書管理ファイル及び DTD	23	図6-5中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm">http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm</a>	23	図6-4中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/cris_dtdxml/">http://www.cals-ed.go.jp/cris_dtdxml/</a>
6.3.3. 報告書ファイルの命名	23	ファイル名・拡張子は半角英数大文字とします。なお、現在、一般的に利用されている Windows 等では、拡張子に 3 バイト以上の文字が扱えるようになっていました。しかし、電子媒体作成のフォーマットは、ISO9660 レベル 1 と定められ 3 バイト以上の文字が扱えないため拡張子が 3 バイトになるように留意してください。ファイル名は「REPORT01.PDF」～「REPORTnn.PDF」とします。	23	ファイル名・拡張子は半角英数大文字とします。 <b>報告書オリジナルファイルは拡張子が4文字のファイルでも拡張子はそのまま格納できます。</b> ファイル名は「REPORT01.PDF」～「REPORTnn.PDF」とします。
図 6-8 図面管理ファイル及び DTD	25	図6-8中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm">http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm</a>	25	図6-7中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/cris_dtdxml/">http://www.cals-ed.go.jp/cris_dtdxml/</a>

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
6.4.3. 図面ファイルの命名	26	ア) ファイル名・拡張子は、半角英数大文字とします。 イ) 格納時のファイル名は「DOXX001Z.P21」～「DOXXnnnZ.P21」とします。	26	ア) ファイル名・拡張子は、半角英数大文字とします。 イ) 格納時のファイル名は「DOXX001Z.P21」～「DOXXnnnZ.P21」とします。 ※P21形式を圧縮したP2Z形式も使用可能です。
6.5.1. 写真ファイル等の作成	26	また、デジタルカメラの有効画素数は、黒板の文字が判読できる程度とします。(100万画素程度※16)	26	また、デジタルカメラの有効画素数は、黒板の文字が判読できる程度とします。(100万～300万画素程度※16)
図6-12 写真管理ファイル及び DTD	28	図6-12中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm">http://www.cals-ed.go.jp/index_denshi.htm</a>	28	図6-11中 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/crictdxml/">http://www.cals-ed.go.jp/crictdxml/</a>
6.8.1 一般事項	32	「CAD製図基準」に準拠した図面(SXF形式)をSXFブラウザ等で表示し、	32	「CAD製図基準」に準拠した図面(SXF形式)をSXFビューア等で表示し、
(2) 電子納品チェックシステム	34	1) イ) 境界座標の経度・緯度の確認(「(3)経度・緯度のチェック」参照)  2) イ) 基準点情報の経度・緯度の確認(基準点情報が経緯度座標で記入されている場合のみ、「(3)経度・緯度のチェック」参照)	34	1) イ) 境界座標の経度・緯度の確認(「(3)境界座標の経度・緯度のチェック」参照)  2) イ) 基準点情報の経度・緯度の確認(基準点情報が経緯度座標で記入されている場合のみ、「(4)基準点情報の経度・緯度のチェック」参照)
(3) 経度・緯度のチェック	34		34	(3)境界座標の経度・緯度のチェック 受注者は、電子成果品の作成後、業務管理ファイルに記入されている境界座標の経度・緯度情報について確認を行います。 経度・緯度情報のチェックは、電子納品チェックシステムの位置チェック機能を利用します。 

図 6-18 電子納品チェックシステム位置チェック機能

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新																	
	頁	内容	頁	内容																
(3)経度・緯度のチェック	34	(3)経度・緯度のチェック ア) 測量成果電子納品「業務管理項目」境界座標入力支援サービス <a href="http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html">http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html</a> イ) 地図閲覧サービス <a href="http://watchizu.gsi.go.jp/">http://watchizu.gsi.go.jp/</a>	34	(4) <b>基準点情報の</b> 経度・緯度のチェック ア) 測量成果電子納品「業務管理項目」境界座標入力支援サービス <a href="http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html">http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html</a> イ) <b>地理院地図</b> (電子国土 Web) <a href="http://maps.gsi.go.jp/">http://maps.gsi.go.jp/</a>																
図 6-17 境界座標入力支援サービス (国土地理院)	34	 <p>緯度経度</p> <table border="1"> <tr><td>東端</td><td>136° 55' 42"</td></tr> <tr><td>西端</td><td>138° 59' 23"</td></tr> <tr><td>北端</td><td>34° 42' 39"</td></tr> <tr><td>南端</td><td>34° 42' 22"</td></tr> </table> <p>管理ファイルに記入されている経度・緯度が範囲内かを確認</p> <p>図 6-17 境界座標入力支援サービス (国土地理院)</p>	東端	136° 55' 42"	西端	138° 59' 23"	北端	34° 42' 39"	南端	34° 42' 22"	35	 <p>緯度経度</p> <table border="1"> <tr><td>東端</td><td>.....</td></tr> <tr><td>西端</td><td>.....</td></tr> <tr><td>北端</td><td>.....</td></tr> <tr><td>南端</td><td>.....</td></tr> </table> <p>指定した区域の数値を管理項目に記入</p> <p>図 6-17 境界座標入力支援サービス (国土地理院)</p>	東端	.....	西端	.....	北端	.....	南端	.....
東端	136° 55' 42"																			
西端	138° 59' 23"																			
北端	34° 42' 39"																			
南端	34° 42' 22"																			
東端	.....																			
西端	.....																			
北端	.....																			
南端	.....																			

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
6.8.3. 電子媒体への格納	36	<p>使用する電子媒体は、基本的にCD-R とします。CD-R の容量に関する規定は特にありませんが、通常流通していない媒体(650MB、700MB以外の媒体)を使用する場合は、使用の是非を発注者と受注者間の協議により決定してください。また、電子媒体が複数に渡る場合は、発注者と受注者間の協議によりDVD-R を使用することも可能ですが、当面は、写真枚数を必要最小限とするなど、データ容量の減少に努めてください。このほか、スキヤニングによるイメージファイル化などもデータ量を増大させる要因となることがあるため、注意が必要です。使用するDVD-R の容量についても、発注者と受注者間の協議により決定してください。電子媒体への格納は、書込みソフト等を利用し、データを追記できない方式で書き込みます。なお、CD-R のフォーマットの形式は、ISO9660 (レベル 1) とし、DVD-R のフォーマットの形式は UDF (UDF Bridge) とします。</p>	37	<p>使用する電子媒体は、基本的に CD-R <b>または DVD-R</b> とします。CD-R の容量に関する規定は特にありませんが、通常流通していない媒体(650MB、700MB 以外の媒体)を使用する場合は、使用の是非を発注者と受注者間の協議により決定してください。</p> <p>電子媒体への格納は、書込みソフト等を利用し、データを追記できない方式で書き込みます。なお、CD-R のフォーマットの形式は、<b>Joliet</b> とし、DVD-R のフォーマットの形式は UDF (UDF Bridge) とします。</p>
6.8.5. 電子媒体等の表記	36	<p>6.8.5. 電子媒体等の表記 (1)電子媒体のラベル面の表記</p> <p>カ) 「フォーマット形式」 CD-R の場合は、フォーマット形式・ISO9660 (レベル 1) を明記。DVD-R の場合は、UDF (UDF Bridge) を明記</p>	37	<p>6.8.5. <b>電子媒体のラベル面の表記</b></p> <p>カ) 「フォーマット形式」 CD-R の場合は、フォーマット形式・<b>Joliet</b> を明記。DVD-R の場合は、UDF (UDF Bridge) を明記</p>
(2)電子媒体ケースの表記	39	(2)電子媒体ケースの表記	-	<b>左記項目削除</b>
6.8.7. 電子媒体納品書	40	ISO9660 (レベル 1)	40	<b>Joliet</b>
6.9.4. 電子成果品の基本構成の確認	41	<p>(2)図面【DRAWING】 そのため、当面は、SXF (P21)形式の CADデータを授受する際に、受発注者とも、SXF ブラウザ等を利用して目視確認を行ってください。また、電子成果品作成時には、SXF (P21)形式の CADデータが「CAD製図基準」に基づいて作成されているか確認するために、横浜市電子納品チェッカーによるデータチェックを行ってください。</p>	41	<p>(2)図面【DRAWING】 そのため、当面は、SXF (P21)形式<b>もしくはSXF (P2Z)形式</b>の CADデータを授受する際に、受発注者とも、<b>SXF ビューア</b>等を利用して目視確認を行ってください。また、電子成果品作成時には、SXF (P21)形式<b>もしくはSXF (P2Z)形式</b>の CADデータが「CAD製図基準」に基づいて作成されているか確認するために、横浜市電子納品チェッカーによるデータチェックを行ってください。</p>

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新		
	頁	内容	頁	内容	
(2) 検査で使用する機器、ソフトウェア等	44	㊦) SXFブラウザ等	44	㊦) SXF ビューア等	
9.3. 用語解説	50	CORINS (コリンズ、Construction Records Information Service) 「工事実績情報サービス」の略称です。CORINS は、公共事業の入札・契約において、透明性・客観性・競争性を確保することを目的に、公共事業発注機関が共同で利用できる公共実績情報サービスです。(財)日本建設情報総合センターが公益法人という立場で、建設企業からの工事カルテの登録を基に工事実績情報のデータベースを構築し、各公共工事発注機関へ情報提供を行っています。 CORINS からの情報提供により、発注者は、建設企業の工事実績の把握及び技術力の適正な評価を行うことができます。また、受注者にとっても、自社の工事実績情報が公共工事発注機関に届きますので、営業支援の役割を果たします。	54	<b>コリンズ</b> (Construction Records Information <b>System</b> ) <b>コリンズは、公共事業の入札・契約において、透明性・客観性・競争性を確保することを目的に、公共機関が共同で利用できる工事実績情報システムです。(一財)日本建設情報総合センターが公益法人という立場で、建設企業からの工事カルテの登録を基に工事実績情報のデータベースを構築し、各公共工事発注機関へ情報提供を行っています。</b>	
9.3. 用語解説	51	ISO9660 フォーマット ISO で規定される CD-R 等での標準的なフォーマットのひとつです。  特定の OS (オペレーティングシステム)、ハードウェアに依存しないため、このフォーマットの CD-R は、ほとんどの PC の OS 上で読み込むことができます。 ISO9660 フォーマットにはレベル 1 からレベル 3 までの段階があり、電子納品に関する要領・基準では、長期的な保存という観点から、ISO9660 フォーマットの中でも OS 間での互換性が最も高い「レベル 1」を標準としています。ただし、レベル 1 の場合、ファイル名等の規則は厳しく、「名前+拡張子」の 8.3 形式のファイル名で、使える文字は半角アルファベットと 0~9 の数字、「_」(アンダースコア)に限られ、ディレクトリ名は 8 文字までの制限があります。	51	ISO9660 フォーマット ISO で規定される CD-R 等での標準的なフォーマットのひとつです。  特定の OS (オペレーティングシステム)、ハードウェアに依存しないため、このフォーマットの CD-R は、ほとんどの PC の OS 上で読み込むことができます。 ISO9660 フォーマットにはレベル 1 からレベル 3 までの段階があり、電子納品に関する要領・基準では、長期的な保存という観点から、ISO9660 フォーマットの中でも OS 間での互換性が最も高い「レベル 1」を標準と <b>して</b> いま <b>した</b> 。ただし、レベル 1 の場合、ファイル名等の規則は厳しく、「名前+拡張子」の 8.3 形式のファイル名で、使える文字は半角アルファベットと 0~9 の数字、「_」(アンダースコア)に限られ、 <b>ディレクトリ名は 8 文字までの制限があり、ワープロソフト等で一般的になった 4 文字の拡張子に対応できないため、Joliet に移行しました。</b>	

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
9.3. 用語解説			51	Joliet (ジョリエット) マイクロソフト社が設計した、ISO9660 の拡張規格であり、1 文字 2 バイトで表現する Unicode を採用し、128 バイト (64 文字) までの長いファイル名に対応しています。流通しているほとんどの OS が対応しており、Joliet を利用できないシステムでも ISO 9660 レベル 1 として読み込めるようになっていたことから、ワープロソフト等で一般的になった 4 文字 の拡張子に対応するため、電子納品に関する要領・基準での 標準として採用しました。
9.3. 用語解説 <新規追加>			51	OCF 検定 OCF 検定は、(一社)オープン CAD フォーマット協議会が実施 する、CAD ソフトウェアやビューアの SXF 仕様への準拠性を 検定するものです。この検定に合格した CAD ソフトウェアや ビューアは、SXF データの互換について一定の基準が満たさ れていることから、目視確認等において、OCF 検定合格のビューア等を使用することとしています。検定内容の詳細については(一社)オープン CAD フォーマット協議会のホームページを参照してください。 <a href="http://www.ocf.or.jp/">http://www.ocf.or.jp/</a>
9.3. 用語解説	50	SXF P21 ファイルは国際規格である ISO10303/202 に則った形式 であるため、自由なデータ交換が可能となるように、描画要素に特化したフィーチャから構成されるデータ構造をもつて います。SFC ファイルはフィーチャコメントと呼ばれる国内 だけで利用できるローカルなデータ構造を持っています。データ構造の違いから P21 ファイルは SFC ファイルに比べデータ容量が大きくなります。	51	SXF P21 ファイルは国際規格である ISO10303/202 に則った形式 であるため、自由なデータ交換が可能となるように、描画要素に特化したフィーチャから構成されるデータ構造をもつて います。SFC ファイルはフィーチャコメントと呼ばれる国内 だけで利用できるローカルなデータ構造を持っています。データ構造の違いから P21 ファイルは SFC ファイルに比べデータ容量が大きくなります。 また、P21 形式の ZIP による圧縮形式である P2Z 形式、SFC 形式の ZIP による圧縮形式である SFZ 形式があります。
9.3. 用語解説	52	SXF ブラウザ SXF 対応CAD ソフトによって作成されたSXF 形式 (P21、SFC) の図面データを表示・印刷するためのソフトウェアで次のURL でダウンロードすることのできる無償提供のツールです。CAD ソフトと違い、編集の機能はありません。 SXF ブラウザは、電子納品Web サイトからダウンロードすることが出来ます。 <a href="http://www.cals-ed.go.jp/index_d12.htm">http://www.cals-ed.go.jp/index_d12.htm</a> また、CAD データ交換標準開発のWeb サイトからも上記サイトにリンクが張られています。 <a href="http://www.cals.jacic.or.jp/cad/developer/SXFBrowserDownload.htm">http://www.cals.jacic.or.jp/cad/developer/SXFBrowserDownload.htm</a>	52	SXF ビューア等 SXF ビューア等は、SXF 表示機能及び確認機能要件書(案) (平成 21 年 3 月) に従って開発され、OCF 検定に合格した SXF 形式 (P21、SFC) の図面データが閲覧可能な閲覧ソフト及び CAD ソフトです。オープン CAD フォーマット評議会の Web サイト にある OCF 検定認証ソフト一覧 (以下の URL) で市販の SXF ビューア等が紹介されています。 <a href="http://www.ocf.or.jp/kentei/soft_ichiran.shtml">http://www.ocf.or.jp/kentei/soft_ichiran.shtml</a> SXF ブラウザが 2014 年 4 月 9 日をもって提供を終了したこと から、今後、SXF データの表示や印刷等は、SXF ビューア等を利用して ください。

電子納品運用ガイドライン【電気通信設備業務編】

項目(番号は改定前)	旧		新	
	頁	内容	頁	内容
9.3. 用語解説	52	<p>TECRIS (テクリス、 Technical Consulting Records Information Service)</p> <p>「測量調査設計業務実績情報サービス」の略称です。</p> <p>TECRIS は、コンサルタント企業等の選定において手続きの透明性・客観性、競争性をより高めつつ、技術的に信頼のおける企業を選定するための業務実績情報サービスです。</p> <p>(財)日本建設情報総合センターが公益法人という立場で、コンサルタント企業等からの業務カルテの登録を基に業務実績情報のデータベースを構築し、各業務発注機関へ情報提供を行っています。</p> <p>TECRIS からの情報提供により、発注者は、建設企業及び技術者の業務実績の把握及び技術力の適正な評価を行うことができます。また、受注者にとっても、自社の業務実績情報が公共工事発注機関に届きますので、営業支援の役割を果たします。</p>	56	<p>テクリス (Technical Consulting Records Information System)</p> <p>テクリスは、コンサルタント企業等の選定において手続きの透明性・客観性、競争性をより高めつつ、技術的に信頼のおける企業を選定するための業務実績情報システムです。(一財)日本建設情報総合センターが、コンサルタント企業等からの業務カルテの登録を基に業務実績情報のデータベースを構築し、各業務発注機関へ情報提供を行っています。</p>
9.3. 用語解説	55	<p>・日本測地系 2000</p> <p>日本測地系 2000 とは、世界測地系のうち我が国が構築した部分の名称をいいます。命名に当たっては、我が国の測地基準系であること、二千年紀の初頭に構築されたことを意識しています。</p>	56	<p>・世界測地系 (JGD2000) と世界測地系 (JGD2011) 世界測地系 (JGD2000) とは、世界測地系のうち我が国が構築した部分の名称をいいます。命名に当たっては、我が国の測地基準系であること、二千年紀の初頭に構築されたことを意識しています。世界測地系に移行した 2002 年 4 月から 2011 年 10 月までの日本の公式測地系でした。世界測地系 (JGD2011) とは、東北地方太平洋沖地震による地殻変動で、測量法施行令が 2011 年 10 月に改正されたことに伴って命名された測地基準系の名称です。</p>